

「第3期 埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改正版」に掲げる施策の実施状況

番号	第3期 埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 本文			概要（制度名称等）	令和5年度事業実績	担当部局
	大項目	中項目	取組内容			
1	1 自分ごと化による対策推進	—	基本的な省エネルギー・省資源の行動に、県として率先して取り組みます。職員一人一人がカーボンニュートラル実現に向けた意識を持ち、自分ごと化し、行動変容につなげていきます。 その仕組みの一環として別に構築する「埼玉県カーボン・マネジメントシステム（CMS）」において、施設管理者を対象とした省エネ運用に関する実践的な研修実施による施設運用改善、全職員を対象としたセミナー実施による意識啓発、「省エネチェックシート」を活用した日常業務における温室効果ガス削減等に取り組みます。	埼玉県カーボン・マネジメントシステム	埼玉県カーボン・マネジメントシステム運用マニュアルを運用し、県の事務事業に伴って排出される温室効果ガスの着実な削減を行うこととした。	環境部
2	1 自分ごと化による対策推進	（1）DXによるカーボンニュートラルの推進	ペーパーレス決裁用ソフトや大型モニター、モバイルパソコン、WEB会議システムなど各種ICTツールの活用により、ペーパーレス化を徹底的に進めます。紙を必要としない業務環境を整えることで、コピー用紙等紙類の使用量の大幅な削減を目指します。	テレワーク・ペーパーレスの推進	ファイル管理システムやペーパーレス支援ソフトウェア、Webコミュニケーションツール等により、ペーパーレスでの業務を推進した。	企画財政部
3	1 自分ごと化による対策推進	（1）DXによるカーボンニュートラルの推進	ICTを活用した行政事務のデジタル化を進めることで、紙類の使用量削減にとどまらず、テレワークやリモート会議による出張業務の削減など、時間や場所の制約に捉われない新しい働き方にもつなげていきます。	テレワーク・ペーパーレスの推進	ファイル管理システムやペーパーレス支援ソフトウェア、Webコミュニケーションツール等により、時間や場所の制約に捉われずデジタルで業務が完結する働き方を推進した。	企画財政部
4	1 自分ごと化による対策推進	（2）水・電気使用量削減	手洗いや歯磨き等水を使用するときは流したままにせず、こまめに節水します。蛇口には節水コマや自動水栓を導入し、省エネ・省コスト・省CO ₂ を推進します。	該当箇所「蛇口には節水コマや自動水栓を導入し、省エネ・省コスト・省CO ₂ を推進します」 県有施設エコオフィス化改修事業	エコトイレ改修 5施設	総務部
				県立学校大規模改修事業 快適ハイスクール施設整備事業	トイレの改修工事にて、洗面台に自動水栓を26校に導入した。	教育局
				・節水の意識啓発 ・自動水栓の導入	所内トイレ小便器修理の際に、最新の人感センサーを備えたフラッシュバルブに交換（地域整備事務所） 職員へ手洗いや歯磨き等水を使用するときは流したままにせず、節水を心掛けるよう呼び掛けた。 地域機関によっては、自動水栓を導入済み	企業局
				節水	引き続き節水に取り組んだ。	下水道局
5	1 自分ごと化による対策推進	（2）水・電気使用量削減	パソコン更新時は省エネ性にも配慮し、消費電力を削減します。	パソコン調達にあたり、省エネルギー性を条件に挙げ、消費電力の削減を図る。	省電力性能が高いパソコンを調達することで、消費電力の削減を図った。	企画財政部

番号	第3期 埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 本文			概要（制度名称等）	令和5年度事業実績	担当部局
	大項目	中項目	取組内容			
6	1 自分ごと化による対策推進	(2) 水・電気使用量削減	勤務時間前や昼食休憩時、時間外勤務においては業務上必要な場所を除く消灯を徹底し、トイレや廊下、給湯室等共用部分は人感センサーによる自動点灯消灯をします。	県庁舎における節電の通知	国の電力ひっ迫による節電要請に基づき、夏季、冬季に部分消灯の徹底を含む節電実施の通知を計2回発出した。	総務部
				県立学校大規模改修事業 快適ハイスクール施設整備事業	トイレの改修工事にて、人感センサー照明を26校に導入した。	教育局
				・昼休憩時等における照明の消灯、パソコンモニターの消灯 ・人感センサー設置による自動消灯	業務時間前後時間外や昼休憩時は業務に必要な部分以外の電気を消灯した。 パソコンの設定を低電力設定にするよう呼びかけた。（地域機関） トイレ階段廊下等の共用部分に人感センサーが設置されており、自動消灯している。 建屋正面入口の照明を人感明暗センサー付きLEDへ交換した。（水質管理センター）	企業局
				業務上必要のない箇所の消灯並びに人感センサーによる自動化	引き続き、業務上必要ない箇所の消灯及び冷暖房が切れているかの確認を毎日実施した。 一部の事務所では、昼休みは時間を設定し、自動消灯を行っている。	下水道局
				・昼食休憩時等における消灯 ・警察署等新築時におけるトイレ、給湯室等の人感センサーによる自動消灯の導入	昼食休憩時等における消灯を推進した。	警察本部
7	1 自分ごと化による対策推進	(2) 水・電気使用量削減	空調の運転を徹底するため、空調外気取入量を調整します。	R5.6.30付け管財第315号「夏季における節電について（通知）」 R5.12.1付け管財第696号「冬季における節電について（通知）」	空調外気取入量の調整（感染症予防対策を考慮しながら、換気設備の運転を適切に実施）	総務部
				サーキュレーターの使用	時間外における業務上必要な場所を除く空調停止を実施した（地域整備事務所） 地域機関によっては、空調効率を上げるため、執務室の一部でサーキュレーターを使用した。	企業局
				空調外気の入入量の調整	荒川右岸下水道事務所において、外気取込時にロスを減らす機器（ロスナイ）を積極的に使用	下水道局
				警察施設冷暖房設備改修時における外気取入量の調整（3,000㎡以上の施設を対象）	川越警察署及び草加警察署の冷暖房設備改修工事をし、外気取入量の調整を行った。	警察本部
8	1 自分ごと化による対策推進	(2) 水・電気使用量削減	複数台設置しているエレベーターについては一部停止し、階段の利用を促進します。	稼働しているエレベータ総数を削減することによる消費電力量削減。	庁舎内エレベータにおいて複数台設置している箇所について、そのうち1台を停止し電力消費削減を行った。	総務部
				階段の使用の推奨	エレベーターの利用を停止できないが、階段の使用を推奨している。	教育局
				階段の使用の推奨	エレベーターの数が少ないため、利用を停止できないが、階段の使用を推奨した。（大久保浄水場、行田浄水場） エレベーターが荷役用のため、通常階段を使用した。（水質管理センター）	企業局
				階段の使用の推奨	エレベーターの数が少ないため、利用を停止できないが、階段の使用を推奨している。	下水道局
				稼働しているエレベータ総数を削減することによる消費電力量削減。	庁舎内エレベータにおいて複数台設置している箇所について、そのうち1台を停止し電力消費削減を行った。	警察本部

番号	第3期 埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 本文			概要（制度名称等）	令和5年度事業実績	担当部局
	大項目	中項目	取組内容			
9	1 自分ごと化による対策推進	（3）ごみ減量化、リサイクル推進	プラスチックごみの削減と循環利用を進めるため、県が主催する会議やイベント等で、使い捨てプラスチックの使用削減や分別を徹底するなど率先して行動します。	・県が主催する会議やイベント等における使い捨てプラスチックの使用削減や分別の徹底 ・県庁売店でのカトラリー配布廃止	・県が主催する会議やイベント等における使い捨てプラスチックの使用削減や分別の徹底の周知を図り、以下の取り組みを推進した。 ・県庁売店でのカトラリー配布廃止 ・プラスチック製クリアホルダーの全庁回収・リサイクル ・アクリル板の回収・リサイクル	環境部
10	1 自分ごと化による対策推進	（3）ごみ減量化、リサイクル推進	「埼玉県グリーン調達推進方針（平成14年策定）」に基づき、プラスチック製品の調達に際しては、紙などの代替素材製品の調達を検討し、使用抑制に努めます。代替素材製品がない場合は、再生プラスチック又は植物を原料とするプラスチックであって環境負荷低減効果が確認されたものの使用を検討します。	「埼玉県グリーン調達・環境配慮契約推進方針（平成14年策定）」	・「令和5年度埼玉県グリーン調達・環境配慮契約推進方針」において、プラスチック製品の調達に係る事項として記載し、対策を推進した。 ・庁内施行、分野別ポータルで「令和5年度埼玉県グリーン調達・環境配慮契約推進方針」について庁内に幅広く周知した。	環境部
11	1 自分ごと化による対策推進	（3）ごみ減量化、リサイクル推進	「食品ロスの削減の推進に関する法律（令和元年法律第19号）」に基づき策定している「埼玉県食品ロス削減推進計画（令和3年策定）」により、県庁フードドライブ等を実施し、未利用食品の有効利用を図ります。	①県庁フードドライブ ②埼玉県県下一斉フードドライブキャンペーン	10月1日～11月30日に103団体763窓口（市町、社会福祉協議会、事業者等）で実施し、約47,000点、約22.5トンの食品が集まった（県庁フードドライブ含む）。	環境部
12	2 財やサービスの購入等に当たっての取組	（1）EV・PHVなど電動車の率先導入等	「埼玉県公用車グリーン導入指針（平成25年4月施行）」に基づき、公用車（普通自動車、小型自動車及び軽自動車）の更新は低燃費かつ低排出ガス性能による環境負荷の低減に留意し、電動車（電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）など）を率先して調達し、令和7年度（2025年度）における導入割合100％達成を目指します。	埼玉県公用車グリーン導入指針	令和5年度における導入割合41.9％ （電動車18台（HV18）/対象車両43台）	環境部
13	2 財やサービスの購入等に当たっての取組	（1）EV・PHVなど電動車の率先導入等	埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、30台以上の自動車を使用する事業者として作成する「自動車地球温暖化対策計画」により、低公害・低燃費車を計画的に導入し二酸化炭素排出量の抑制を進めるとともに、エコドライブを推進します。	自動車地球温暖化対策計画	・県公用車3,053台中 低燃費車を1,986台導入（導入率65.1％） 低公害車を2,763台導入（導入率90.5％） ・エコドライブの実施	環境部
14	2 財やサービスの購入等に当たっての取組	（2）LED照明の導入等	庁舎等の新築・改築時には、LED照明を標準設置するとともに、既存の庁舎等においても、計画的にLED照明への切替を行います。	該当箇所「既存の庁舎等においても、計画的にLED照明への切替を行います」 県有施設エコオフィス化改修事業	照明設備LED化9施設	総務部
				県立学校大規模改修事業 快適ハイスクール施設整備事業 県立学校体育館整備事業	施設の改修工事にて、LED照明を41校に導入した。	教育局
				LED照明への切替	照明器具をLED照明に改修した。（大久保浄水場、新三郷浄水場、水質管理センター） LED照明への切替工事を実施または実施中（行田浄水場、庄和浄水場） 一部の照明設備にLED照明を使用している。（水質管理センター）	企業局
				LED照明への切替	富士見中継(58台)、川島北中継（22台）の照明器具をLEDに更新	下水道局
				・警察署等新築・改築時におけるLED照明の標準設置 ・既存施設のLED照明への切替	栄交番、新田駅前交番、川越市駅前交番、須加駐在所、井泉駐在所、原道駐在所の改築時においてLED照明器具の設置を実施	警察本部

番号	第3期 埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 本文			概要（制度名称等）	令和5年度事業実績	担当部局
	大項目	中項目	取組内容			
15	2 財やサービスの購入等に当たっての取組	(2) LED照明の導入等	新設及び更新する信号機や道路照明のLED化を進め、電気使用量を削減することで、温室効果ガスの排出量を削減します。	道路照明灯具をナトリウム灯具から消費電力の少ないLED灯具へ更新することにより、消費電力を抑え維持管理費の縮減を図る。	ナトリウム灯具からLEDへ道路照明灯を159基更新	県土整備部
				信号灯器のLED化	新設信号機及び信号灯器（更新）のLED化 ・車両用灯器 2,922灯 ・歩行者用灯器 868灯	警察本部
16	2 財やサービスの購入等に当たっての取組	(3) 省エネ型機器の導入等	パソコン、コピー機等のOA機器、電気冷蔵庫、ルームエアコン等の家電製品等の機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものについては廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、省エネ型のものを選択します。	パソコン調達にあたり、省エネルギー性を条件に挙げ、消費電力の削減を図る。（再掲）	省電力性能が高いパソコンを調達することで、消費電力の削減を図った。	企画財政部
				R5.6.30付け管財第315号「夏季における節電について（通知）」 R5.12.1付け管財第696号「冬季における節電について（通知）」 県有施設エコオフィス化改修事業	照明設備LED化 9施設	総務部
				パソコン調達にあたり、省エネルギー性を条件に挙げ、消費電力の削減を図る。	省電力性能が高いパソコンを調達することで、消費電力の削減を図った。	教育局
				パソコン、家電製品等購入時における省エネ型製品の選択	省エネのため管理室冷蔵庫（省エネ対応型）を更新した。（行田浄水場） シュレッダーの更新にあたり、省エネ型製品(待機電力ゼロ)を購入した。（新三郷浄水場）	企業局
				OA機器、家電製品における省エネ型の選択	荒川右岸下水道事務所において、コピー機を令和5年6月に省エネ型製品に更新した。	下水道局
				消費電力に優れたサーバ、パソコン等への機器更新	業務用サーバ及び職員用パソコンを新型の機種に更新した。	警察本部

番号	第3期 埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 本文			概要（制度名称等）	令和５年度事業実績	担当部局
	大項目	中項目	取組内容			
17	２ 財やサービスの購入等に当たった取組	（４）環境に配慮した契約やグリーン調達の推進	低炭素電力の積極的な購入を進めるため、電力の温室効果ガス排出係数や未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギー導入状況を点数化し、基準を満たす事業者からのみ調達します。	埼玉県庁舎ほか知事部局事務庁舎で使用する電気の調達	ロシアのウクライナ侵攻による燃料費等の高騰により、入札不調が続く中、【埼玉県庁舎のほか高圧受電庁舎73施設】の電力については、高額な東京電力パワーグリッドの最終保障供給から東京電力エナジーパートナーが提供する新標準メニューに４月から切替を行った。また、【低圧受電庁舎17施設】を対象として、再生可能エネルギー導入状況が基準を満たすことを条件とした電力調達の入札を実施し、ミツウロコグリーンエネルギーと契約を締結した。	総務部
				高等学校、特別支援学校、教育機関で使用する電気の調達	低圧電気の調達において、裾切り方式による入札を実施した。 【裾切り基準】 ・電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示していること。 ・環境省より提示されている「電気供給契約における競争参加資格に係る配点例」をもとに７０点以上を満たす業者であること。 ※高圧電気の調達は随意契約。	教育局
				水道施設で使用する電気の調達において、二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件を設定	現契約相手との契約上の制約により、令和５年度は入札が実施できなかった。	企業局
				低炭素電力の調達	東京電力パワーグリッド(株)との電気最終保障供給契約から、東京電力エナジーパートナー(株)の標準料金プランへ年度当初切替を行った。１年未満での解約には解約金が発生するため、令和５年度は入札は実施していない。	下水道局
				低炭素電力の調達	環境省より提示されている「電気供給契約における競争参加資格に係る配点例」をもとに基準（７０点以上）を満たす業者に絞り入札を行った。	警察本部
18	２ 財やサービスの購入等に当たった取組	（４）環境に配慮した契約やグリーン調達の推進	「埼玉県グリーン調達推進方針（平成14年策定）」に環境に配慮した電力等の調達に関する規定の追加を検討します。	「埼玉県グリーン調達・環境配慮契約推進方針（平成14年策定）」	・「令和５年度埼玉県グリーン調達・環境配慮契約推進方針」において、電力等の調達に関する規定を記載し、対策を推進した。 ・庁内施行、分野別ポータルで「令和５年度埼玉県グリーン調達・環境配慮契約推進方針」について庁内に幅広く周知した。	環境部
19	２ 財やサービスの購入等に当たった取組	（４）環境に配慮した契約やグリーン調達の推進	市町村とのシェアリングや共同購入などの検討を進め、調達価格の高い電気自動車の導入コストの低減を図ります。	電気自動車の市町村とのシェアリング及び共同購入	市町村のニーズ調査を実施した。	環境部
20	２ 財やサービスの購入等に当たった取組	（４）環境に配慮した契約やグリーン調達の推進	「埼玉県環境配慮方針（埼玉県環境保全率先実行計画）～公共事業関連～」に基づき、環境に配慮した公共事業の実施に取り組みます。 資材の選定に当たっては、耐久性が高く、再資源化しやすいもの、環境負荷の少ないもの、再生品を優先的に使用します。	「埼玉県環境配慮方針（埼玉県環境保全率先実行計画）～公共事業関連～」	「埼玉県環境配慮方針（埼玉県環境保全率先実行計画）～公共事業関連～」に基づき、環境に配慮した公共事業の実施に取り組んだ。	環境部
21	２ 財やサービスの購入等に当たった取組	（４）環境に配慮した契約やグリーン調達の推進	「県有施設の木造化・木質化等に関する指針（平成15年策定）」に基づき、原則として、地上２階建て以下かつ延床面積3,000㎡以下の施設は木造とし、内装及び外装等の木造化、木質化を進めるとともに、県産木材を使用します。 さらに、県施行の土木工事においても、間伐材等の県産木材を積極的に使用します。	木材利用特記仕様書	木材利用特記仕様書に基づき、埼玉県が発注する森林土木工事においては、景観を自然体に近づけ、排出される温室効果ガスを着実に削減するため、通常コンクリートや鋼材で施工する工種を可能な限り木製製品を使用し、施工した。	農林部

番号	第3期 埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 本文			概要（制度名称等）	令和5年度事業実績	担当部局
	大項目	中項目	取組内容			
22	2 財やサービスの購入等に当たった取組	（4）環境に配慮した契約やグリーン調達の推進	県が行うイベントについて、計画段階から当日の運営に至るまで、環境に配慮した取組を進めます。	県が主催する会議やイベント等における使い捨てプラスチックの使用削減や分別の徹底	県が主催する会議やイベント等における使い捨てプラスチックの使用削減や分別の徹底について周知を図った。	環境部
23	3 建築物の建築、管理等に当たった取組	（1）新築・改築する施設のZEB化の推進	国のエネルギー基本計画において、国を含めた新築公共建築物等で2030年までにZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を実現することを目指すとしており、この目標に沿った県有施設の整備を検討していきます。 具体的には、県有施設の新築・改築や大規模改修時に当たり、ZEB化やBEMSの導入等を検討し、省エネルギー効果の高い新技術や再生可能エネルギーを積極的に導入します。	SAITAMA ロボティクスセンター（仮称）の整備	R9年度中の開所を目指しているSAITAMA ロボティクスセンター（仮称）について実施設計を策定し、太陽光発電設備等を設置する設計により、BELS評価でZEB達成の認証を取得。	産業労働部
				北部家畜保健衛生所（仮称）の整備	令和8年度に開所を目指している北部家畜保健衛生所（仮称）の実施設計に、ZEB達成を目指して太陽光発電設備等の設置を盛り込んだ。	農林部
				浄水場拡張時の設計において、太陽光発電設備の導入を検討する。	太陽光発電設備の導入検討を含んだ、吉見浄水場拡張のための設計委託を実施した。	企業局
24	3 建築物の建築、管理等に当たった取組	（3）既存施設の計画的な省エネルギー化の徹底	設備の老朽化に伴う県有施設の更新の際には、高効率空調設備やLED照明器具、節水器具を導入し、エコオフィス化を図ります。	県有施設エコオフィス化改修事業	照明設備LED化9施設	総務部
				県立学校大規模改修事業 快適ハイスクール施設整備事業 県立学校体育館整備事業	施設の改修工事にて、高効率空調設備を21校、LED照明を41校、自動水栓を26校に導入した。 ※同一施設で、空調設備やLED照明等を導入している場合があるため、導入校数を合算しても実行数にならない。	教育局
				水道施設における照明設備のLED化を行う。	大久保浄水場、笹久保中継ポンプ所、行田浄水場の照明設備の一部をLED化した。	企業局
				エコオフィス化	富士見中継(58台)、川島北中継(22台)の照明器具をLEDに更新	下水道局
				・警察署等冷暖房設備改修 ・警察署等のトイレ改修（ファシリティマネジメント推進事業）	本部第一留置施設及び杉戸警察署冷暖房設備改修工事の際、高効率空調設備を導入した。	警察本部
25	3 建築物の建築、管理等に当たった取組	（3）既存施設の計画的な省エネルギー化の徹底	既存施設の改修に当たっては、エネルギーの効率的な利用の観点から、費用対効果の高い合理的な対策を計画します。	県有施設エコオフィス化改修事業	照明設備LED化9施設	総務部
				県立学校大規模改修事業 快適ハイスクール施設整備事業 県立学校体育館整備事業	施設の改修工事にて、高効率空調設備を21校、LED照明を41校、自動水栓を26校に導入した。 ※同一施設で、空調設備やLED照明等を導入している場合があるため、導入校数を合算しても実行数にならない。	教育局
				庄和浄水場のフロキュレータ設備を、省エネ型へ更新する。	庄和浄水場のフロキュレータ設備の一部を省エネ型へ更新した。	企業局
				エネルギー効率及び費用対効果の高い施設改修	耐用年数等を経過したものについて、高効率空調や、LED器具に更新した。	下水道局
				警察署等冷暖房設備改修	本部第一留置施設及び杉戸警察署冷暖房設備改修工事の際、高効率空調設備を導入した。	警察本部

番号	第3期 埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 本文			概要（制度名称等）	令和5年度事業実績	担当部局
	大項目	中項目	取組内容			
26	3 建築物の建築、管理等に当たっての取組	（4）再生可能エネルギーの導入拡大と効率的利用の推進	下水処理場における消化タンクの築造等により、下水汚泥の処理工程で発生するバイオガスや熱のエネルギーを焼却燃料や発電に利用します。（荒川水循環センター、新河岸川水循環センター、元荒川水循環センター、中川水循環センター、古利根川水循環センター）	下水道の未利用エネルギーを有効活用	廃熱発電機能付き焼却炉の導入 ・荒川水循環センター2号汚泥焼却炉（R5年11月供用開始）	下水道局
27	3 建築物の建築、管理等に当たっての取組	（4）再生可能エネルギーの導入拡大と効率的利用の推進	県有施設の新築・改築、大規模改修に当たっては、施設の特性や立地状況等に応じ、初期投資ゼロのP P A等の活用も検討しながら、費用対効果を考慮した上で太陽光発電の設置を図ります。 あわせて、県有施設の未利用部分の活用についても検討します。	大久保浄水場及び新三郷浄水場へ太陽光発電設備を導入する。また、吉見浄水場へ太陽光発電設備を増設する。	大久保浄水場及び新三郷浄水場太陽光発電設備の設計委託を実施した。また、吉見浄水場へ太陽光発電設備を増設する工事を発注した。	企業局
				太陽光発電設備の設置	太陽光発電設備を引き続き使用中（中川水循環センター、小山川水循環センター）	下水道局
				警察署等新築・改築時に太陽光発電の設置を図る	・越谷警察署庁舎建設において、太陽光発電設備の設置を検討した。 ・高齢者講習施設建設において、太陽光発電設備の設置を検討した。 ・（仮称）川口北警察署建設において、太陽光発電設備の設置を検討した。	警察本部
28	3 建築物の建築、管理等に当たっての取組	（4）再生可能エネルギーの導入拡大と効率的利用の推進	A I ・ I o Tなどを活用したエネルギーマネジメント技術により県有施設に設置した太陽光発電や蓄電池、E Vなどの電源リソースを遠隔・統合制御し、電力の需給調整を行うことで、平時は再生可能エネルギーを効率的に利用するとともに、非常時の電力確保を図るV P Pの導入に向けた検討を進めます。	県有施設への再生可能エネルギー活用設備導入促進	・県有施設の太陽光発電設備導入ポテンシャル等の調査を実施 ・環境科学国際センターにおける太陽光発電設備、蓄電池、V2B等の設置及び隣接する特別支援学校へ非常時に電力を供給するための設計を実施	環境部
29	4 大規模事業所による削減取組	（1）下水道局の取組	下水処理場の老朽化した汚泥処理施設の更新に合わせて、消化設備や燃烧性能の高い焼却炉などの新しい汚泥処理システムを導入し、二酸化炭素に比べ298倍の温室効果がある一酸化二窒素の排出量を大幅に減少させます。（荒川水循環センター、元荒川水循環センター、新河岸川水循環センター、中川水循環センター、古利根川水循環センター）＜一部再掲＞	汚泥処理量を減容化するため、消化設備を導入し、燃烧性能の高い焼却炉を導入し、温室効果ガスを大幅に減少	汚泥消化設備 ・消化設備の本格稼働（中川水循環センター） ・体積/重量が3割減少し、焼却する汚泥量も減少 ・バイオガスを焼却炉の補助燃料として使用	下水道局
30	4 大規模事業所による削減取組	（1）下水道局の取組	下水処理場の水処理施設の散気装置に超微細散気装置を導入し、二酸化炭素排出量の削減を進めます。	超微細散気装置の導入による電気使用量及び二酸化炭素排出量の削減	・超微細散気装置を複数台設置し、稼働中 ・1台を新設（3系水処理反応タンク工事、荒川水循環センター）	下水道局
31	4 大規模事業所による削減取組	（1）下水道局の取組	下水処理場の消費電力削減のため、A Iを用いた散気量を最適化する制御方法や効率の良い散気装置など新技術の開発に取り組みます。	A Iを用いた散気装置稼働の最適化による電気使用量の削減	A Iを用いた散気装置稼働の最適化 ・民間事業者と共同研究により実証事業を実施	下水道局
32	4 大規模事業所による削減取組	（2）企業局の取組	浄水場の高圧ポンプに回転制御設備を導入することで、電気使用量を削減します。	柿木浄水場1系電気設備等の更新時に、配水ポンプを回転数制御化する。	柿木浄水場の配水ポンプを回転数制御化するための設計委託を実施した。	企業局
33	4 大規模事業所による削減取組	（2）企業局の取組	フロキュレータ設備の更新に際し、電動機を小容量化し、電気使用量を削減します。（大久保浄水場、庄和浄水場）	庄和浄水場のフロキュレータ設備を、省エネ型へ更新する。	庄和浄水場のフロキュレータ設備の一部を省エネ型へ更新した。	企業局
34	4 大規模事業所による削減取組	（3）さいたまスーパーアリーナの取組	施設の大規模改修に合わせて、省エネ型の設備・機器へ更新していきます。	令和7～8年度に予定する大規模改修工事において、省エネ型の機器等への更新を行う。	大規模改修工事实施設計の実施	都市整備部

番号	第3期 埼玉県地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 本文			概要（制度名称等）	令和5年度事業実績	担当部局
	大項目	中項目	取組内容			
35	4 大規模事業所による削減取組	（4）共通の取組	エネルギーの効率的な使用に資する、施設の最適な運転管理を追求していきます。また、エネルギー効率が高く、温室効果ガス排出削減につながる新しい技術や管理手法を検討し、導入していきます。	R5.6.30付け管財第315号「夏季における節電について（通知）」 R5.12.1付け管財第696号「冬季における節電について（通知）」	空調外気取入量の調整（感染症予防対策を考慮しながら、換気設備の運転を適切に実施）	総務部
				指定管理者により24時間施設の監視を行い、最適な運転管理を継続していく。また、大規模改修以外の工事においても省エネ型の機器導入を推進するとともに、経年劣化により省エネ性能の低下した機材においても随時更新を行う。	・未使用エリアの消灯、空調温度設定の最適化、外灯点灯時間の随時見直し、スケジュール運転機器の運転時間最適化を実施 ・照明のLED化：1,290台	都市整備部
				運転管理の改善による省エネ運用に係る検討を行い、送水圧力の低減や流向変更等を行う。	浄水場の送水圧力低減や流向変更等を実施し、送水に係る電力使用量を削減した。	企業局
				施設運転の運用改善	上流ポンプ場との連携を綿密に行い可能な限り汚水の揚水を夜間にシフトする運用を行った。	下水道局
36	5 フロン類の排出抑制	—	オゾン層の破壊及び地球温暖化の原因となるフロン類の大気中への排出を抑制するため、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号）」等の法令に基づき、冷媒としてフロン類が使用されている業務用冷凍空調機器等の適正な管理（簡易点検・定期点検の実施等）を行うとともに、当該機器等の廃棄時や整備時にはフロン類の充填や回収を適正に行います。	フロン類の管理の適正化	フロン類が使用されている機器等からの漏えい量報告を各庁舎管理者から求め、漏えい量の算定を行った。また、簡易点検・定期点検実施状況を確認し、点検が実施されていない課所に対しては注意喚起を行った。	環境部
37	6 吸収源対策の実施	（1）県有施設の木造化・木質化の推進	「県有施設の木造化・木質化等に関する指針（平成15年策定）」に基づき、学校、福祉施設、医療施設などの県有施設において、循環型社会の構築と地球温暖化の防止等を目的として、県産木材の利用を推進します。	埼玉県内の建築物等における木造化・木質化等に関する指針（令和4年改正）	各部局で公共建築物等の木造化に取り組むため、彩の国木づかい連絡促進協議会を開催し、補助事業や木造建築物の適切な維持管理方法などを共有した。 木造建築技術アドバイザーを派遣し、市町村等に対し技術的助言を行った。 埼玉県産木材に関する建築物等木材利用促進協定を1件締結し、民間の建築物における県産木材利用の促進を図った。	農林部
38	6 吸収源対策の実施	（2）県営林の整備・保全や県有施設の緑化の推進	県営林の適切な整備・保全を進めます。また、緑の拠点となる県営公園の整備や都市部のみどりを増やすために、県有施設の緑化を推進します。既存の緑地を保全し、環境に配慮した緑化や緑地の整備に努めます。	県営林事業	県営林において、間伐等の森林整備を約43ha実施した。	農林部